

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		100120 中小企業退職金共済掛金等補助事業		担当部課	100100	2998-9157		
事業コード		100120		産業振興課				
開始年度		平成元 年度		終了年度	年度			
グループ		労政グループ						
事業の概要	事業の種類別	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加		
	分野別計画・指針	根拠法令						
	関連・類似事業	所沢市中小企業退職金共済掛金等補助金交付要綱						
	総合計画の体系	章 産業・経済	節 労働・雇用環境	基本方針	勤労者福祉の推進を図ります			
事業開始の背景	中小企業従業員及びパートタイム労働者の処遇、労働条件等の内、特に退職金制度等が福祉の面で立ち遅れていることに対応し、中小企業従業員及びパートタイム労働者の雇用の安定と福祉の増進を図るため導入された事業である。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	中小企業に勤務する常用労働者及びパートタイム労働者の福祉の向上、雇用の安定及び中小企業の振興を図る。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	9,870	事業所		
	市内民営事業所(市統計書による)			平成 27 年度	9,870	事業所		
事業の具体的な内容及び実施方法	退職金共済制度への新規加入事業者に対し、3年間に限りに、1年間に支払った共済掛金(ただし、従業員1人当たりの月額掛金が1万円を超える場合は1万円を限度とする。)の20%以内で、補助金を交付する制度。 1. 市による対象事業所の確認 2. 事業所は、市に補助金の交付申請をする。 3. 市は、申請内容を審査し、事業所に交付決定の通知をする。 4. 事業所は、市に補助金の請求をする。							
経費	会計種別	平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)		
	予算現額	7,000		6,000		7,500		
	決算(見込み含む)	3,461		5,152				
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(人)	(人)	(人)	(人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	0.17 人	1,483	0.17 人	1,472			
	事業費合計	4,944		6,624				
財源内訳	一般財源	4,944		6,624		7,500		
国・県支出金								
その他()								
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
	活動実績	補助対象者数		人	278	543	550	400
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
	成果指標	新規利用事業主数	当補助制度を新規で利用した事業主数	事業所	目標値	16	16	16
	実績				24	23	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図る <input type="checkbox"/> 実績 縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	150	144	どちらかをチェックしてください	
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析			
	・引き続き市内事業者向けメールマガジンで、補助制度の周知を行った。 ・申請期限の間際になっても申請書の提出がない新規加入の事業者へ、再度、申請を促す案内を送付したことにより、漏れなく申請を受けることができた。							
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	中小企業勤労者の処遇改善に有効な事業であるため、引き続き事業を実施していく。		
			次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	補助対象期間が終了した事業所と新規加入事業所の数、規模とも同程度であると見込まれるため。		
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性			
	新規加入の事業者の申請忘れを防ぐため、引き続き、申請案内は複数回行う。業務マニュアルを更新して、業務の遺漏、担当変更による引継ぎ漏れを防止する。				周知方法等を見直ししながら、新規加入事業所数を維持するよう努める。			
	評価日	H28.8.19		評価者職氏名	産業振興課長 青木 邦雄			
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	広報・チラシ等の作成		規制を受ける環境法令等	無
							緊急事態	無